



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部担当 (氏名) 田中 仁

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	103,377	2.5	2,370	△17.6	2,083	△19.5	2,155	738.5
23年3月期	100,851	2.0	2,876	56.3	2,590	54.2	257	△87.8

(注) 包括利益 24年3月期 2,320百万円 (—%) 23年3月期 145百万円 (△93.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.27	—	4.1	2.6	2.3
23年3月期	5.49	—	0.5	3.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	84,810	53,797	63.4	1,154.67
23年3月期	75,146	51,942	69.1	1,114.85

(参考) 自己資本 24年3月期 53,797百万円 23年3月期 51,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△184	△1,967	2,601	26,248
23年3月期	6,753	△1,214	△1,611	25,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	467	182.2	0.9
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	465	21.6	0.9
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		51.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	14.0	620	19.1	480	10.8	50	—	1.07
通期	111,000	7.4	2,400	1.2	2,100	0.8	900	△58.3	19.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	46,942,374 株	23年3月期	46,942,374 株
24年3月期	350,650 株	23年3月期	350,546 株
24年3月期	46,591,778 株	23年3月期	46,830,253 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	99,464	2.4	1,406	△27.6	1,362	△29.9	2,033	—
23年3月期	97,114	1.8	1,944	76.2	1,943	58.5	14	△99.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.65	—
23年3月期	0.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	81,711	1,120.84	52,221	1,120.84	63.9	1,120.84	1,120.84	
23年3月期	71,975	1,083.65	50,489	1,083.65	70.1	1,083.65	1,083.65	

(参考) 自己資本 24年3月期 52,221百万円 23年3月期 50,489百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
表示方法の変更	17
追加情報	17
注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	21
(有価証券関係)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から回復の兆しがみられ、個人消費や生産に持ち直しの動きがあったものの、欧州金融不安による継続的な円高や株価の低迷等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅優遇税制などの政策効果や震災復興の特需などにより新設住宅着工戸数は一時伸びをみせましたが、平成23年9月より5ヶ月連続で前年同月比マイナスになるなど、先行きが不透明な状況となっております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、震災からの復旧活動を着実に進め、平成23年8月には全シリーズ商品の受注、生産が可能となりました。また、平成23年6月に『ステンレスエコキャビネット』を標準装備してフルモデルチェンジしたシステムキッチン「クリンレディ」や、平成24年3月に清掃性とデザイン性を高めてフルモデルチェンジしたシステムバスルーム「アクリアバス」等、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームを活用した新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の喚起と売上の拡大に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも大幅減、「クリンレディ」は数量、金額とも大幅増、「ラクセラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比1.3%増の795億5千8百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「hair o (はいろ)」は数量、金額とも大幅増、洗面化粧台は数量、金額とも横ばいとなりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比6.5%増の190億5千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.5%増の1,033億7千7百万円となりました。利益面では営業利益は同17.6%減の23億7千万円、経常利益は同19.5%減の20億8千3百万円と減益となりましたが、当期純利益は災害による損失等の特別損失が減少、繰延税金資産の増加もあり、同738.5%増の21億5千5百万円と大幅増益になりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、住宅エコポイント制度の再導入や震災の復興需要による市場の活性化が期待されるものの、欧州金融不安や継続的な円高もあり、個人消費の低迷は依然として継続するものと思われまます。また、新設住宅着工戸数も大きな伸びを期待できず、住宅設備機器業界を取り巻く環境は、先行きの不透明感が継続するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成23年6月に『ステンレスエコキャビネット』を標準装備して発売したシステムキッチン「クリンレディ」や、平成24年3月に新発売した“あたたか・キレイ・安心”を極めたシステムバスルーム「アクリアバス」等を中心に売上拡大に努めてまいります。

さらに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

また、生産面での原価低減、コスト削減にも努めてまいります。

これにより、平成25年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,110億円、営業利益24億円、経常利益21億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は848億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ96億6千4百万円増加いたしました。流動資産は586億6千1百万円となり、88億1百万円増加いたしました。これは前連結会計年度末において、震災の影響により減少した受取手形及び売掛金が81億4千5百万円、有価証券が7億円、売上債権のファクタリング譲渡等による未収入金(流動資産その他)が3億6千3百万円増加した一方、商品及び製品が3億6千8百万円減少したこと等によります。固定資産は261億4千9百万円となり、8億6千2百万円増加いたしました。これは生産設備の増強、事業用不動産の購入等により有形固定資産が2億7千1百万円増加、繰延税金資産の計上等により投資その他の資産が8億9千6百万円増加した一方、減価償却等により無形固定資産が3億5百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は310億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億9百万円増加いたしました。流動負債は233億1千9百万円となり、63億2千5百万円増加いたしました。これは買掛金が26億7千1百万円、1年内返済予定の長期借入金が16億1千1百万円、信託一括支払いが増加したこと等により未払金が22億8千5百万円増加したこと等によります。固定負債は76億9千3百万円となり、長期借入金が15億8千4百万円増加したこと等により、14億8千3百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は537億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5千4百万円増加いたしました。これは当期純利益21億5千5百万円と、その他有価証券評価差額金の増加1億6千4百万円、配当金の支払い4億6千5百万円があったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.1%から63.4%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円(1.7%)増加して262億4千8百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は1億8千4百万円(前年同期は67億5千3百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が17億2千7百万円、減価償却費が28億9千7百万円で、仕入債務の増加26億7千1百万円、未払金の増加21億2千4百万円があった一方、売上債権の増加が82億8千3百万円あったこと等によるものです。

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は19億6千7百万円(前年同期比62.1%増)となりました。これは、生産設備の増設及び改修、事業用不動産の取得等有形固定資産の取得に伴う支出が17億7千2百万円、情報システム構築に伴う支出が3億4千7百万円、投資有価証券の取得による支出が2億5百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が3億4千9百万円あったこと等によります。

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は26億1百万円(前年同期は16億1千1百万円の使用)となりました。これは、長期借入金による資金の調達50億円あった一方、長期借入金の約定返済が18億4百万円、配当金の支払いが4億6千6百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	68.8	69.1	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	34.8	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.1	104.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円とし、1株当たり年間10円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末とも5円、年間10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追従することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成22年3月31日において割引率の変更（2.5%→1.7%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、当社を含め7社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向及び事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害

当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しており、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品の生産・出荷が停止いたしました。このことを踏まえ、生産効率と併せて生産拠点の分散化を含めた体制作りを検討しておりますが、地震をはじめとする自然災害の発生によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）は、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ岡山工業㈱は、厨房機器、洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は、当社及び子会社にステンレス素材及びステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工及びアフターサービス等を行っております。

可麗娜厨衛（上海）有限公司は、中国等で生産された原材料・商品等を販売しており、可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、中国等で商品等を製造、販売いたします。

（その他）

その他部門

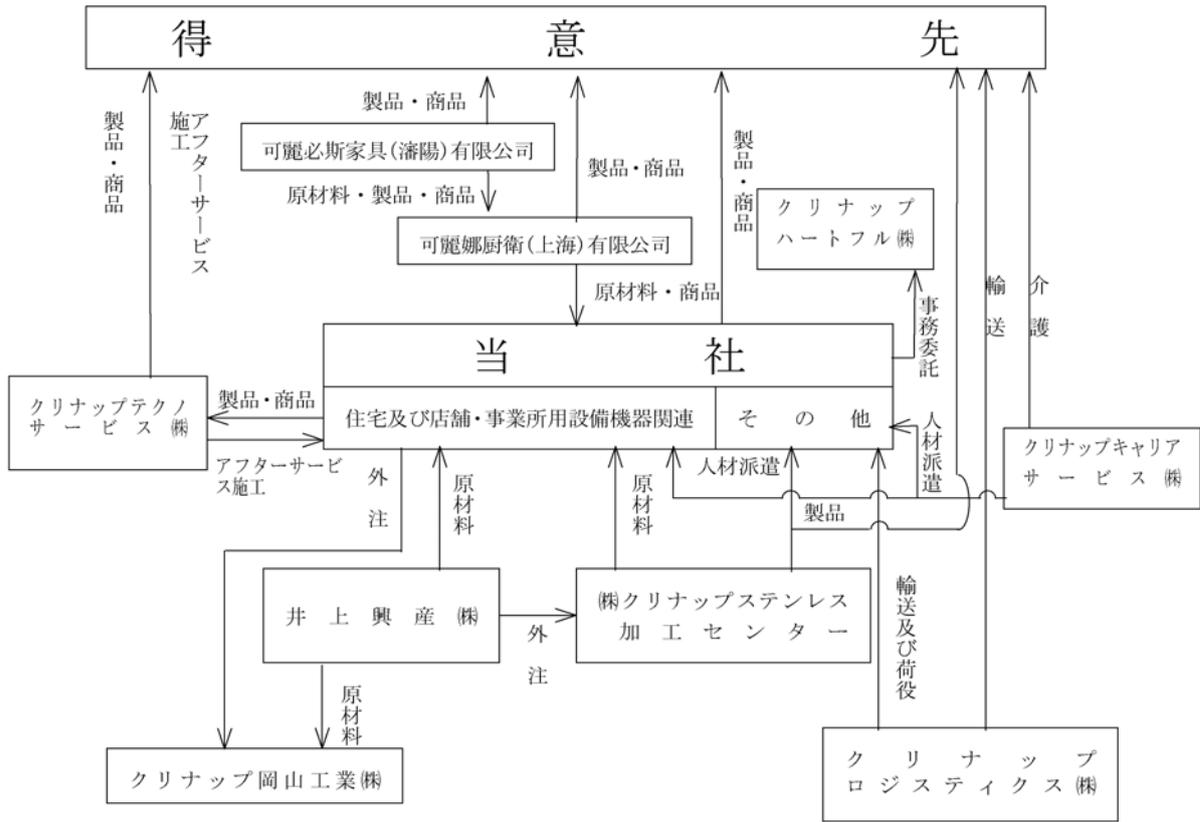
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工及び販売を行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、当社グループの製品等の輸送及び荷役、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル㈱は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



□ は、連結子会社であります。

(注) 1. クリナップ調理機工業㈱は、平成23年12月に清算終了しております。
 2. 可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、可麗娜厨衛（上海）有限公司の100%出資により、平成23年9月に新たに設立され、厨房・家具等の金属・樹脂部品の製造、販売を行う予定であります。
 3. クリナップテクノサービス㈱は、平成23年11月に本社を東京都足立区から埼玉県草加市へ移転しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。

平成21年度の創業60周年を契機に、新企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。

同時に行動理念

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

を制定いたしました。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、少子高齢化時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住宅設備機器製造業から住生活空間サービス創造業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチン及びシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、住宅エコポイント制度の再導入や震災の復興需要による市場の活性化が期待されるものの、欧州金融不安や継続的な円高もあり、個人消費の低迷は依然として継続するものと思われまます。また、新設住宅着工戸数も大きな伸びを期待できず、住宅設備機器業界を取り巻く環境は、先行きの不透明感が継続するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成23年6月に『ステンレスエコキャビネット』を標準装備して発売したシステムキッチン「クリンレディ」や、平成24年3月に新発売した“あたたか・キレイ・安心”を極めたシステムバスルーム「アクリアバス」等を中心に売上拡大に努めてまいります。

さらに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

生産面では、原価低減、コスト削減にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. リフォーム需要獲得へのビジネスシフト
2. ブランドの総合強化
3. 海外事業の拡大
4. トータルコスト低減
5. 生産拠点再編

上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」としての確固たるポジションを確立すべく邁進してまいります。また、東日本大震災を教訓として、BCP（事業継続計画）を策定・運用してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,786	23,735
受取手形及び売掛金	19,995	※5 28,141
有価証券	2,012	2,712
商品及び製品	1,307	938
仕掛品	118	109
原材料及び貯蔵品	1,032	966
繰延税金資産	750	842
その他	888	1,259
貸倒引当金	△32	△44
流動資産合計	49,859	58,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 8,106	※2 8,020
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,908	※2 2,255
工具、器具及び備品(純額)	※2 805	※2 1,008
土地	※2 6,338	※2 6,708
リース資産(純額)	222	307
建設仮勘定	659	12
有形固定資産合計	※1 18,040	※1 18,312
無形固定資産		
ソフトウェア	1,815	1,409
ソフトウェア仮勘定	33	135
その他	142	140
無形固定資産合計	1,990	1,685
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418	2,658
繰延税金資産	429	1,096
差入保証金	2,052	1,995
その他	444	500
貸倒引当金	△89	△98
投資その他の資産合計	5,255	6,152
固定資産合計	25,287	26,149
資産合計	75,146	84,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,782	6,454
短期借入金	1,400	1,364
1年内返済予定の長期借入金	※2 971	※2 2,582
リース債務	85	85
繰延税金負債	0	—
未払金	8,121	10,407
未払法人税等	313	411
未払消費税等	227	283
賞与引当金	1,081	1,152
災害損失引当金	448	—
資産除去債務	—	7
その他	561	570
流動負債合計	16,994	23,319
固定負債		
長期借入金	※2 1,583	3,168
リース債務	112	101
長期未払金	60	58
長期預り金	1,366	1,357
退職給付引当金	1,784	1,780
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	351	346
その他	526	457
固定負債合計	6,209	7,693
負債合計	23,203	31,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	26,453	28,143
自己株式	△224	△224
株主資本合計	51,848	53,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	270
為替換算調整勘定	△10	△10
その他の包括利益累計額合計	94	259
純資産合計	51,942	53,797
負債純資産合計	75,146	84,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	100,851	103,377
売上原価	66,736	69,519
売上総利益	34,114	33,858
販売費及び一般管理費	31,237	31,488
営業利益	2,876	2,370
営業外収益		
受取利息	26	19
仕入割引	294	260
その他	187	193
営業外収益合計	508	473
営業外費用		
支払利息	64	80
売上割引	674	624
その他	56	55
営業外費用合計	794	760
経常利益	2,590	2,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	—
固定資産売却益	9	187
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	43	187
特別損失		
固定資産除売却損	46	67
投資有価証券評価損	24	3
退職特別加算金	35	33
減損損失	40	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	—
災害による損失	※ 1,879	※ 433
その他	39	0
特別損失合計	2,359	543
税金等調整前当期純利益	274	1,727
法人税、住民税及び事業税	327	407
法人税等調整額	△310	△834
法人税等合計	17	△427
少数株主損益調整前当期純利益	257	2,155
当期純利益	257	2,155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	257	2,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	164
為替換算調整勘定	△9	0
その他の包括利益合計	△111	* 165
包括利益	145	2,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145	2,320
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
当期首残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
当期首残高	27,624	26,453
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△465
当期純利益	257	2,155
自己株式の消却	△958	—
当期変動額合計	△1,170	1,689
当期末残高	26,453	28,143
自己株式		
当期首残高	△989	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△193	△0
自己株式の消却	958	—
当期変動額合計	765	△0
当期末残高	△224	△224
株主資本合計		
当期首残高	52,253	51,848
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△465
当期純利益	257	2,155
自己株式の取得	△193	△0
当期変動額合計	△405	1,689
当期末残高	51,848	53,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	164
当期変動額合計	△101	164
当期末残高	105	270
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	0
当期変動額合計	△9	0
当期末残高	△10	△10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	165
当期変動額合計	△111	165
当期末残高	94	259
純資産合計		
当期首残高	52,459	51,942
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△465
当期純利益	257	2,155
自己株式の取得	△193	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	165
当期変動額合計	△516	1,854
当期末残高	51,942	53,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274	1,727
減価償却費	2,896	2,897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	—
減損損失	69	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	368	△3
受取利息及び受取配当金	△64	△63
支払利息	64	80
固定資産除売却損	132	70
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	3
売上債権の増減額 (△は増加)	3,983	△8,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△497	△201
未収入金の増減額 (△は増加)	209	△334
差入保証金の増減額 (△は増加)	80	56
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△227	△214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,251	2,671
未払金の増減額 (△は減少)	1,241	2,124
長期未払金の増減額 (△は減少)	41	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	448	△448
災害損失	4	1,734
その他	128	△92
小計	7,135	1,818
利息及び配当金の受取額	65	62
利息の支払額	△64	△81
災害損失の支払額	△4	△1,651
法人税等の支払額	△379	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,753	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△900	△1,772
有形固定資産の売却による収入	271	349
無形固定資産の取得による支出	△441	△347
投資有価証券の取得による支出	△208	△205
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	63	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△1,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△91
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△980	△1,804
自己株式の取得による支出	△193	△0
配当金の支払額	△468	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	2,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,917	449
現金及び現金同等物の期首残高	21,881	25,798
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,798	※ 26,248

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>クリナップ調理機工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱、クリナップハートフル㈱、可麗娜厨衛(上海)有限公司、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司</p> <p>なお、クリナップ調理機工業㈱は、平成23年12月に清算終了しております。</p> <p>また、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司は、平成23年9月に新たに設立されたことに伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社の名称</p> <p>マヴィ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法による原価法によっております。</p> <p>② 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～14年

工具、器具及び備品 2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ハ. 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(連結キャッシュ・フロー計算書)	
前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。	
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた133百万円は、「災害損失」4百万円、「その他」128百万円として組み替えております。	

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,699百万円	33,964百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	566百万円	540百万円
機械装置及び運搬具	116	258
工具、器具及び備品	2	1
土地	501	501
計	1,186	1,301

上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	56百万円	30百万円
長期借入金	30	-
計	86	30

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	50百万円	従業員 42百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,888百万円	2,289百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,005百万円
受取手形裏書譲渡高	—	113

(連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

東日本大震災による操業停止期間中の人件費（営業部門を含む。）等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	236百万円
組替調整額	3
税効果調整前	240
税効果額	△75
その他有価証券評価差額金	164

為替換算調整勘定：

当期発生額	0
その他の包括利益合計	165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	2,000,000	46,942,374
合計	48,942,374	—	2,000,000	46,942,374
自己株式				
普通株式	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546
合計	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 286,130株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 286,000株、単元未満株式の買取りによる増加 130株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少 2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	234	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	232	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,942,374	—	—	46,942,374
合計	46,942,374	—	—	46,942,374
自己株式				
普通株式	350,546	104	—	350,650
合計	350,546	104	—	350,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	232	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	232	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	232	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	23,786百万円	23,735百万円
有価証券勘定	2,012	2,712
償還までの期間が3か月を超える債券	—	△200
現金及び現金同等物	25,798	26,248

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	80百万円	71百万円
貸倒引当金	32	28
退職給付引当金	713	623
退職給付未払金	7	9
賞与引当金	432	437
未払事業税	38	42
役員退職慰労引当金	169	148
税務上の繰越欠損金	1,256	949
連結会社間内部利益消去	1	2
その他	875	610
繰延税金資産小計	3,608	2,924
評価性引当額	△2,279	△725
繰延税金資産合計	1,329	2,199
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△57	△99
その他有価証券評価差額金	△70	△145
その他	△22	△15
繰延税金負債合計	△149	△260
繰延税金資産(負債)の純額	1,179	1,939

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	750百万円	842百万円
固定資産－繰延税金資産	429	1,096
流動負債－繰延税金負債	△0	—
固定負債－繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
評価性引当額の減少	△93.3	△84.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.2	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△0.5
住民税均等割額	39.7	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.2
その他	△5.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	△24.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は138百万円減少し、法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	399	△100
合計		600	499	△100

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	800	699	△100
合計		800	699	△100

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	870	585	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	736	846	△109
	債券	1,499	1,499	—
	その他	513	513	—
	小計	2,749	2,858	△109
合計		3,619	3,444	175

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 204百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,276	791	484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	570	639	△69
	債券	1,999	1,999	—
	その他	513	513	—
	小計	3,083	3,152	△69
合計		4,359	3,943	415

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 204百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について24百万円（その他有価証券の株式24百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,114.85円	1,154.67円
1株当たり当期純利益金額	5.49円	46.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	257	2,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	257	2,155
期中平均株式数(千株)	46,830	46,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,028	22,285
受取手形	12,391	14,141
売掛金	6,673	13,034
有価証券	2,012	2,712
商品及び製品	1,263	875
仕掛品	107	105
原材料及び貯蔵品	875	794
繰延税金資産	692	782
未収入金	580	919
その他	323	317
貸倒引当金	△33	△45
流動資産合計	46,916	55,925
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,581	6,572
構築物（純額）	223	224
機械及び装置（純額）	1,623	2,063
車両運搬具（純額）	20	11
工具、器具及び備品（純額）	773	993
土地	5,881	6,252
リース資産（純額）	222	307
建設仮勘定	657	12
有形固定資産合計	15,983	16,436
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	1,775	1,380
ソフトウェア仮勘定	32	135
その他	91	90
無形固定資産合計	1,941	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	2,411	2,651
関係会社株式	1,435	1,349
長期貸付金	756	507
長期前払費用	251	286
繰延税金資産	359	1,041
差入保証金	2,026	1,966
その他	164	178
貸倒引当金	△90	△99
投資損失引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	7,133	7,701
固定資産合計	25,059	25,786
資産合計	71,975	81,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,660	6,504
短期借入金	1,400	1,364
1年内返済予定の長期借入金	971	2,582
リース債務	85	85
未払金	7,829	9,962
未払法人税等	174	168
未払消費税等	156	235
未払費用	143	351
前受金	274	142
預り金	35	36
賞与引当金	894	970
災害損失引当金	410	—
資産除去債務	—	7
流動負債合計	16,037	22,413
固定負債		
長期借入金	1,583	3,168
リース債務	112	101
長期未払金	59	56
長期預り金	1,311	1,357
退職給付引当金	1,606	1,622
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	351	346
固定負債合計	5,448	7,076
負債合計	21,486	29,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	86	184
別途積立金	19,800	19,800
繰越利益剰余金	4,024	5,494
利益剰余金合計	24,989	26,557
自己株式	△224	△224
株主資本合計	50,383	51,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	270
評価・換算差額等合計	105	270
純資産合計	50,489	52,221
負債純資産合計	71,975	81,711

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	97,114	99,464
売上原価	64,415	66,933
売上総利益	32,698	32,530
販売費及び一般管理費	30,754	31,123
営業利益	1,944	1,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	284	254
仕入割引	311	272
その他	347	351
営業外収益合計	943	878
営業外費用		
支払利息	64	80
売上割引	672	622
その他	208	219
営業外費用合計	944	922
経常利益	1,943	1,362
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	—
固定資産売却益	0	186
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	160
特別利益合計	28	346
特別損失		
固定資産除売却損	47	66
投資有価証券評価損	24	3
退職特別加算金	35	33
減損損失	40	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	—
災害による損失	1,643	315
その他	107	0
特別損失合計	2,192	423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△220	1,285
法人税、住民税及び事業税	100	100
法人税等調整額	△334	△848
法人税等合計	△234	△748
当期純利益	14	2,033

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
資本剰余金合計		
当期首残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,077	1,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	0
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	91	86
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	88
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	14
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	97
当期末残高	86	184
別途積立金		
当期首残高	22,800	19,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	19,800	19,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,431	4,024
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△88
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△14
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の取崩	3,000	—
剰余金の配当	△468	△465
当期純利益	14	2,033
自己株式の消却	△958	—
当期変動額合計	1,592	1,470
当期末残高	4,024	5,494
利益剰余金合計		
当期首残高	26,402	24,989
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△465
当期純利益	14	2,033
自己株式の消却	△958	—
当期変動額合計	△1,412	1,567
当期末残高	24,989	26,557
自己株式		
当期首残高	△989	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△193	△0
自己株式の消却	958	—
当期変動額合計	765	△0
当期末残高	△224	△224
株主資本合計		
当期首残高	51,031	50,383
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△465
当期純利益	14	2,033
自己株式の取得	△193	△0
当期変動額合計	△647	1,567
当期末残高	50,383	51,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	164
当期変動額合計	△101	164
当期末残高	105	270
評価・換算差額等合計		
当期首残高	207	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	164
当期変動額合計	△101	164
当期末残高	105	270
純資産合計		
当期首残高	51,238	50,489
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△465
当期純利益	14	2,033
自己株式の取得	△193	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	164
当期変動額合計	△749	1,732
当期末残高	50,489	52,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成24年6月27日予定)

- ① 退任取締役
取締役相談役 川合 和夫 (顧問就任予定)
- ② 新任監査役候補
監査役 山本 幸男 (現 法務・監査部長)
- ③ 退任監査役
監査役 猪狩 昌行

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	43,722	△0.0
浴槽・洗面部門 (百万円)	16,480	+6.6
その他 (百万円)	1,205	+2.8
合計 (百万円)	61,409	+1.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	25,344	+0.2
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,335	+8.6
その他 (百万円)	550	+0.3
合計 (百万円)	28,230	+0.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社及び連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	79,558	+1.3
浴槽・洗面部門 (百万円)	19,050	+6.5
その他 (百万円)	4,768	+6.8
合計 (百万円)	103,377	+2.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。